

建設業の力が 明日の社会を支える



魅力と信頼で 一層の発展を

建設業界の人材不足は長きにわたる。若手や女性の活躍推進、外国人労働者の受け入れ拡大など、多様な人材確保の努力が続けられているが、依然として人手は足りない。その一方で、埼玉県八潮市で発生した下水道管路劣化に起因する道路陥没事故が老朽化インフラ対策の問題を改めて浮き彫りにし、同様の事態を防ぐためのインフラマネジメントにおいて、建設業の役割が一層重要となっている。

施工現場については、省人化や効率化を実現する新技術の導入が注目されている。ICT技術を駆使した施工方法は、対象となる工事の分野が拡大し、また3次元データの保存・活用も進化の兆しが現れている。こうした技術革新が広く普及していくことに期待したい。

働き方改革の推進も重要だ。長時間労働の是正や賃金の適正化を一層進めることで、業界全体の魅力を高め、若い世代や多様な人材を引き付けたい。労働環境の改善に向けた取り組みは、将来の担い手確保に直結する。

建設業の未来は、持続可能な社会の構築と密接に結びついている。生活基盤であるインフラの維持管理、人材確保、新技術活用、そして労働環境の改善。これらを官民が連携して進めて社会的な信頼を築くことで、建設業界はさらなる発展を遂げるだろう。

日本工業経済新聞社

建設業の未来へ 2025

特別号



間知ブロック

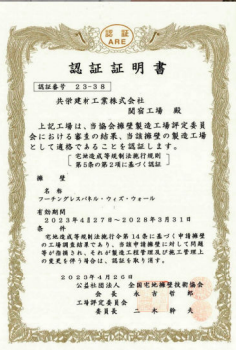
豊かな環境づくりに貢献する

自然災害対策として国土強靱化に対応する河川護岸製品から
社会資本整備に対応する各種道路用コンクリート製品まで。

共栄は美しく快適な生活環境づくりに貢献します。



フーチングレスパネル





コンクリート製品・土木資材の製造販売

共栄建材工業株式会社

ホームページ: <https://www.kyoei-kenzai.com>

本社

〒341-0024 埼玉県三郷市三郷1-14-13
TEL 048(953)1141(代) / FAX 048(953)1147

埼玉支社

TEL 0480(48)7401代

東関東支店

TEL 047(441)8150代

東京支店

TEL 03(5284)4622代

北関東支店

TEL 048(594)8311代

野田営業所

TEL 04(7121)0055代

茨城営業所

TEL 0297(47)3615代

首都圏に広がる共栄ネットワーク



建設の力で未来を描く

国土強靱化実施中期計画が完成

国土強靱化実施中期計画の基本的な考え方	
災害外力・耐力の変化への対応	◇気候変動に伴う気象災害への「適応」と「緩和」策の推進
	◇最先端技術を駆使した自立分散型システムの導入
	◇グリーンインフラの活用
	◇障害者、高齢者、子ども、女性、外国人等への配慮
人口減少等への社会状況の変化への対応	◇地方創生の取組と国土強靱化の一体的推進
	◇フェーズフリー対策の積極的導入
	◇地域コミュニティの強化、ハード・ソフト対策の推進
	◇まちづくり計画と国土強靱化地域計画の連携強化
事業実施環境の変化への対応	◇積雪寒冷地の課題への配慮、条件不利地域における対策強化等
	◇年齢や性別にとらわれない幅広い人材活用
	◇革新的技術による自動化・遠隔操作化・省人化
	◇気象予測精度の向上と社会経済活動の計画的抑制
事業実施環境の変化への対応	◇フェーズフリーな仕組みづくりの推進
	◇広域連携体制の強化、資機材仕様の共通化・規格化

国土強靱化実施中期計画が6日に閣議決定した。2026年度から5年間に取組む防災・減災、国土強靱化推進の指針となるものだ。日本建設業連合会や全国建設業協会をはじめ、多くの建設業団体が早期策定や事業規模確保を求めた待望の計画が、ようやく完成した。計画実行において、建設業は重要な役割を果たすことになる。人手不足や資材価格高騰など、業界が抱える課題は山積しているが、まずはこの計画推進による業界の未来の発展に期待したい。

計画期間は26年度から30年度までの5年間。計画に対して建設業が最も強く要望したことは、予算規模だ。計画案の段階で「20兆円強」となっており、これに対して建設業界側は25兆円を求めた。結果として記載数字は20兆円強で変わらないが、毎年度のフローアップや資材価格・人件費高騰などを考慮して、予算編成の過程で詳細を詰めていくことになるようだ。

計画の基本的考え方としては、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえたインフラ老朽化対策の推進、地方創生の取組と国土強靱化の一体的推進、まちづくり計画と国土強靱化地域計画の連携強化、革新技術による自動化・遠隔操作化・省人化、安全確保に伴う不便・不利益への社会受容性の向上、広域連携体制の強化、資機材仕様の共通化・規格化など。

計画では、5つの柱を立てて実施すべき336施策を掲げている。その柱は①国民の生命と財産を守る防災インフラの整備

国土強靱化実施中期計画が6日に閣議決定した。2026年度から5年間に取組む防災・減災、国土強靱化推進の指針となるものだ。日本建設業連合会や全国建設業協会をはじめ、多くの建設業団体が早期策定や事業規模確保を求めた待望の計画が、ようやく完成した。計画実行において、建設業は重要な役割を果たすことになる。人手不足や資材価格高騰など、業界が抱える課題は山積しているが、まずはこの計画推進による業界の未来の発展に期待したい。

担い手・建設業界の発展に期待

国土強靱化実施中期計画の概要

計画期間：2026年度から2030年度までの5年間 事業規模：約20兆円強 （今後の資材価格・人件費高騰の影響を予算編成過程で適切に反映）

計画期間内に実施すべき施策（全326施策）

1. 防災インフラの整備・管理	2. ライフラインの強靱化	3. デジタル等新技術の活用	4. 官民連携強化	5. 地域防災力の強化
・個別避難計画作成 ・情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	・迅速な航路啓開のための体制の整備 ・衛星通信システムの精度整備等	・マイナナンバーカードを活用した避難所運営効率化 ・矯正施設デジタル無線機の稼働	・病院におけるBCPの策定 ・災害保険や民間の防災・減災サービスの活用・啓蒙活動の強化	・地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用 ・防災意識向上のための普及活動
計60施策	計109施策	計56施策	計65施策	計72施策

※重複施策があるため施策数は合計と一致しない

推進が特に必要となる施策（全114施策・234指標）

1. 防災インフラの整備・管理	2. ライフラインの強靱化	3. デジタル等新技術の活用	4. 官民連携強化	5. 地域防災力の強化
◇大規模盛土造成地のリスク把握 ◇地震津波火山観測網の高度化 ◇流域治水対策 ◇農業用ため池の防災・減災 ◇森林荒廃を防ぐ鳥獣害対策 ◇河川管理施設の地震・津波対策 ◇施工の効率化・省人化 ◇緊急輸送道路の無電柱化 等 計28施策（76指標）	◇道路施設の老朽化対策 ◇鉄道施設の老朽化対策 ◇上下水道施設の戦略的維持管理 ◇工業用水道施設の耐災害性強化 ◇道路ネットワーク機能強化 ◇道路橋梁の耐震機能強化 ◇住宅・建築物の耐震化 ◇道路の防災拠点機能強化 等 計42施策（87指標）	◇自治体庁舎非常用通信手段確保 ◇自衛隊施設の機能維持・強化 ◇TEC—FORCE災害対応力強化 ◇道路システムのDXによる管理 ◇建設生産プロセスにおける新技術の開発・活用 ◇自動施工技術を活用した現場の省人化 等 計16施策（24指標）	◇空き家の除却や活用 ◇老朽化公営住宅の建て替え ◇密集市街地の改善 ◇地下街の耐震性向上 ◇医療施設の耐震化 ◇社会福祉施設の耐災害性強化 ◇廃棄物処理施設の防災機能強化 ◇災害に強い市街地形成 等 計13施策（18指標）	◇防災公園の整備・機能強化 ◇都市公園の老朽化対策 ◇学校施設の耐災害性強化 ◇公立社会体育施設の耐震化 ◇防災庁の設置 ◇官庁施設の防災拠点機能確保 ◇建設業の担い手確保 ◇国民の防災意識の向上 等 計16施策（29指標）
事業規模 約5.8兆円	事業規模 約10.6兆円	事業規模 約0.3兆円	事業規模 約1.8兆円	事業規模 約1.8兆円

※重複施策があるため施策数は合計と一致しない



建設業界の退職金は
建退共
建設業退職金共済制度



独立行政法人
勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

理事長 梅 森 徹
建退共本部 大 澤 一 夫
本 部 長

〒170-8055
東京都豊島区東池袋一丁目24-1
TEL 03-6731-2866
https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/



一般社団法人
全国建設業協会

会 長 今 井 雅 則

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3551-9396
https://www.zenken-net.or.jp



一般社団法人
日本建設業連合会

会 長 宮 本 洋 一

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3553-0701
https://www.nikkenren.com



建設業労働災害防止協会（建災防）

会 長 今 井 雅 則

第62回
全国建設業労働災害防止大会 in兵庫
[総合集会] 令和7年10月2日（木）（ワールド記念ホール）
[専門部会] 令和7年10月3日（金）（神戸国際展示場）
阪神・淡路大震災企画展（両日） 自然災害部会（2日目）を開催！
安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会 同時開催！！

〒108-0014
東京都港区芝5丁目35-2 安全衛生総会館7階
TEL 03-3453-8201 FAX 03-3456-2458
URL : https://www.kensaibou.or.jp/



全国建設業協同組合連合会

会 長 青 柳 剛

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館4階
TEL 03-3553-0984（代）
http://www.zenkenkyoren.or.jp

何気ない日も夢に向かって励む日も
考えたことはないだろう。

道路舗装のことなんて。

でも、それでいい。
私たちは、“当たり前”を作っているのだから。

IT'S NOTHING SPECIAL.
当たり前をつくる。舗装をつくる。

道路舗装で、夢も日常も支える。



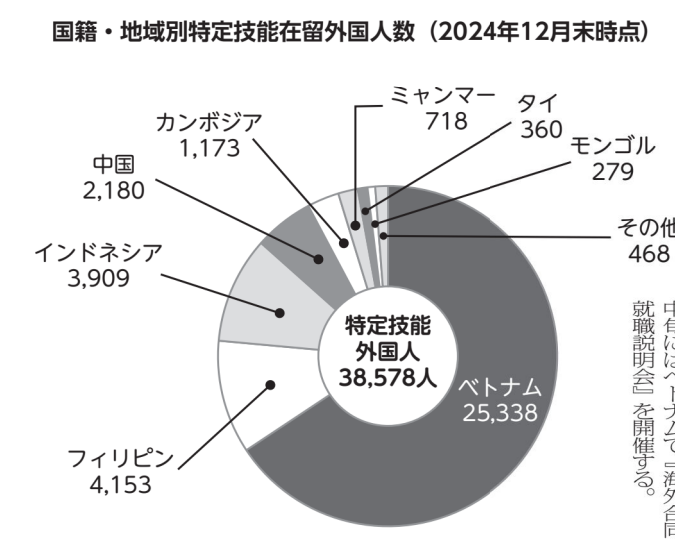
一般社団法人
日本道路建設業協会

会 長 西 田 義 則

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館
TEL : 03-3537-3056 FAX : 03-3537-3058
URL : https://www.dohkenkyo.or.jp/



進む外国人技術者・技能者の採用



外国人技術者の採用

建設業の担い手確保の一環として、国土交通省は外国人の採用に向けて動いている。特に最近では外国人技術者の採用について力を入れている。4月には中堅・中小建設企業の経営者・実務担当者に向けた『外国人建設技術者の採用・定着に向けたハンドブック』を制作・公表した。ハンドブックでは、外国人技術者を受け入れる際の企業が行うべき採用準備、受入環境整備、定着に向けた取り組み

人材確保に向けた一助となるか

建設業界の人手不足が続く。担い手確保・育成が大きな課題となっており、業界と行政が一体となって取り組みを進めるもの、建設業への入職者は増えない状況だ。インフラの整備・維持管理や除雪、災害時対応など、国土強靱化の推進において建設業が必要となる場面は多岐にわたる。こうした中、企業を維持するに必要となる人材は、人手不足の解消に向けて外国人技術者・技能者の採用の動向をまとめた。

建設経済研究所の推計(建設経済レポート)によると、建設技術者の数は2020年時点で全国約23万人。これが35年には27万人で13%の増加となる。しかし内訳を見ると、東京都の約1万8000人増(72%増)が目立つものの、新潟県の約1000人減など26道府県で減少する。技能労働者は、全国的にも大きく減少する見込みだ。20年時点では約244万人だが、35年には約192万人。約50万人減(21%減)という推計が出ている。

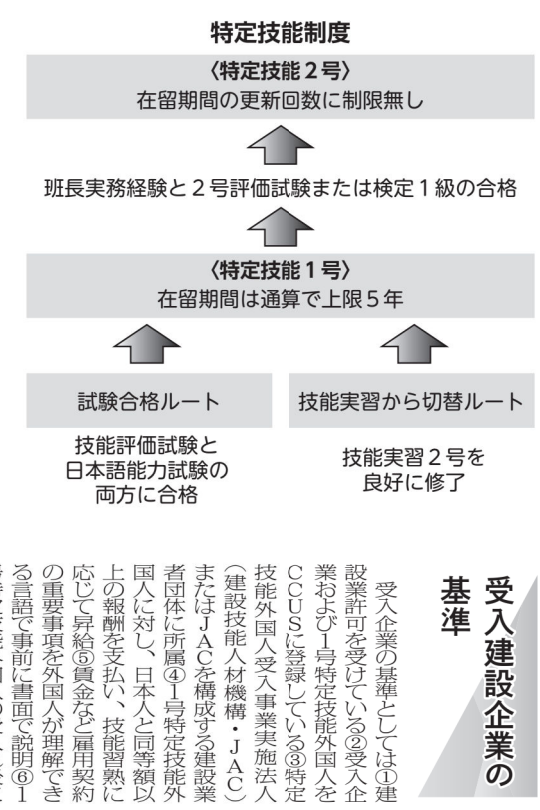
全ての都道府県が減少する。関東甲信越だけを見ると、茨城県1万3000人減、栃木県約1万人減、神奈川県3万4000人減、新潟県1万5000人減、山梨県5000人減、長野県1万2000人減は、いずれも割増の減少。群馬県や埼玉県も近い減少だ。

外国人技能者の現状

現在、建設分野で活躍する外国人技能者の在留者数は約14万人。これは全建設技能者数の約4・5%に相当する。在留資格別では技能実習が最多で約11万人。特定技能1号外国人は約3万8000人、特定技能2号外国人は現在213人が在留する(2024年12月末時点)。

特定技能1号・2号外国人は3万8578人。国内内訳はベトナム2万5338人、フィリピン4153人、インドネシア3909人、中国2180人、カンボジア1173人、ミャンマー718人、タイ360人、モンゴル279人、その他468人。

特定技能1号は、技能評価試験に合格または技能実習から切替で在留資格を得ることができる。在留期間は上限5年で、家族の帯同は認められていない。特定技能2号の在留資格を得るためには、試験への合格および班長としての実務経験が必要となる。2号は在留期間の更新回数に制限がなく、また家族の帯同が要件を満たせば可能。特定技能外国人が従事する業務は「土木」(コンクリート圧送、とび、建設機械施工、塗装など)、「建築」(建築大工、鉄筋施工、とび、屋根ふき、左官、内装仕上げ、塗装、防水施工など)、「ライフライン・設備」(配管、保温保冷、電気工事、電気通信工事など)の3つに分類されている。



建設技術者の将来人数推計 (関東甲信越)

	2020年実績	2035年予測	増減率
茨城県	4,750	5,508	15.9%
栃木県	2,910	3,030	4.1%
群馬県	2,900	2,884	▲0.6%
埼玉県	14,750	20,429	38.5%
千葉県	13,420	12,768	▲4.9%
東京都	25,480	43,838	72.0%
神奈川県	20,100	25,225	25.5%
山梨県	1,350	1,330	▲1.5%
長野県	4,820	4,393	▲8.9%
新潟県	6,420	5,443	▲15.2%
全国	238,890	271,932	13.8%

技能労働者の将来人数推計 (関東甲信越)

	2020年実績	2035年予測	増減率
茨城県	60,680	47,122	▲22.3%
栃木県	38,310	28,682	▲25.1%
群馬県	41,660	33,903	▲18.6%
埼玉県	146,510	119,204	▲18.6%
千葉県	116,000	96,998	▲16.4%
東京都	164,780	137,546	▲16.5%
神奈川県	151,190	117,846	▲22.1%
山梨県	18,610	13,976	▲24.9%
長野県	44,450	32,654	▲26.5%
新潟県	58,910	43,487	▲26.2%
全国	2,447,130	1,919,416	▲21.6%

建設経済研究所 推計



建設キャリアアップシステム

人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします



一般財団法人 建設業振興基金

理事長 谷 脇 暁



HPはこちらから↑



一般社団法人 東京都中小建設業協会

会長 渡 邊 裕 之

〒160-0022
東京都新宿区新宿2-10-7
TOMビル五階
TEL 03-3356-7711(代)
<http://www.tochuken.or.jp>

TOKYOのみらいへー つなぐ・つながる

一般社団法人 東京建設業協会

会長 乗 京 正 弘

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3552-5656(代)
<https://www.token.or.jp>



全国仮設安全事業協同組合

Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

理事長 近 藤 昌 三



足場点検のプロフェッショナルを養成
仮設安全監理者資格取得講習会を全国で開催中！
www.kasetsuanzen.or.jp



建設業界のさまざまな“シンカ”を発信し、
視聴者の皆さんの建設業に対するイメージや知識を「update！」



update



建設産業とともに歩みつづける

東日本建設業保証株式会社

<https://www.ejcs.co.jp>

本 社 〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10 TEL 03-3552-7520
営業部 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館2階 TEL 03-3551-9511
支 店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・
神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪
建設業図書館 〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ1階

法定外労災補償制度

建設共済保険

厚生労働省・国土交通省認可

公益財団法人 建設業福祉共済団

理事長 茂 木 繁

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8
虎ノ門琴平タワー11階
TEL 03-3591-8451(代)
<https://www.kyousaidan.or.jp/>



建設の力で未来を描く

埼玉県県土整備部 古澤隆 部長



古澤 建設業の魅力発信に力を入れています。建設業が今後その力を十分に発揮し続けていくためには、経営の安定を図りつつ、次世代を担う人材の確保・育成や生産性向上が喫緊の課題です。

また、昨年6月に成立した第3次担い手3法では、担い手確保に向けた働き方改革への取組が強化されており、埼玉県として適切に対応していくことが求められています。

古澤 建設業の魅力を発信し、県では建設業のイメージアップを図り、若年者をはじめとした担い手の確保につなげるため、情報発信のほかイベントを開催しています。例年10月から11月に開催している県土づくりキャンペーンでは、タムギ亭

組んでまいります。また、情報共有システムや遠隔現場、ICT活用工事、インフラ管理データのオープンデータ化など建設DXを推進して、建設業の生産性向上も図っています。

県民の安心・安全を守るため、流域治水対策や道路ネットワークの整備推進など県土強靱化の公共事業は、切れ目なく推進していかねばなりません。県では令和7年度一般会計当初予算と国の総合経済対策を合わせた13か月予算として、過去10年間で最大の公共事業費1433億円を確保しました。計画的な予算執行によって公共事業を着実に進め、早期に事業効果を発揮させていきますので、地域の担い手・守り手として引き続き御協力をいただきます。

完全週休2日制導入を

地域の担い手・守り手に

令和7年度の課題について
お聞かせください。
古澤 はじめに、本年1月28日に県道松山草加線の八潮市中央二丁目交差点で発生した道路陥没事故において、日本建設業連合会や埼玉県建設業協会をはじめとした建設業の皆様には、多大なる御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

建設業は「社会資本の整備・管理の担い手」であるとともに、災害時における「地域の守り手」として、県民生活や社会経済を支える極めて重要な役割を担っていますが、熟練技能者が大量に引退する2025年問題により人手不足が深刻化

保に向けた働き方改革への取組が強化されており、埼玉県として適切に対応していくことが求められています。

県下水道探検ツアーなど、県民が学ぶイベントを県内各地で開催し、「県庁オープンデー」では小中学生や親世代に建設業をPRしています。

建設業の働き方改革について、県ではどのような施策に取り組まれていますか。

では、令和6年度から原則全ての工事を発注者指定型とし、現場従事者が交替しながら休日確保ができるよう「交替制」の導入を図りました。県内市町村に対しては説明会の開催や県土整備事務所長による首長等への働きかけを行った結果、全市町村において週休2日に係る要領の策定が完了しました。今年度、県では原則土日を休みとする完全週休2日制の導入に向けて取

インタビュー

埼玉県八潮市で今年1月28日に発生した大規模な道路陥没事故では、インフラの老朽化への懸念や更新の重要性を浮き彫りにするとともに、埼玉県建設業協会をはじめ多くの建設関係団体が昼夜を問わず復旧作業にあたったことは、災害時に建設業が地域の守り手として果たす役割を改めて示した。一方で、建設業界は多くの課題に直面している。特に人材不足は深刻で、解決のために建設業の労働環境改善をはじめとした働き方改革は待ったなしの状況だ。建設業が魅力的な産業として将来も持続できるよう、今何をすべきか。埼玉県県土整備部トップの古澤隆部長と埼玉県建設業協会トップの小川貢三郎会長に、現在の課題や今後の見通しを聞いた。

建設業界の課題の中でも、特に担い手不足は、各社、業界共通の課題であり、企業によっては存続に関わるほど深刻な状況となっております。小川会長の抱い手不足に対する認識と、どのような対応が有効か、お考えをお聞かせください。

小川 建設業界は現在、大きな変化と課題に直面しており、特に担い手不足が深刻な課題となっております。若年層の労働力不足は、業界全体の持続可能性に影響を及ぼす可能性が高く、

長期間労働や厳しい労働環境がその背景にあると考えられています。また、日本の教育機関では文系生が7割、理系生が3割少ないという現状も、技術立国を目指す政府の方針に対する大きな課題です。

このため、労働環境の改善が急務であり、現場作業のバックオフィス化やICT施工、BI

Tubeチャンネルも開設しました。これらの取り組みを通じて建設DXを進めることが求められています。これにより、技術者や技能者の生産性向上と労働時間の短縮を図ることが重要です。また、採用活動の強化も必要であり、理系学生だけでなく文系

り、民間工事でも週休2日制への理解を進める必要があります。また、日給月給の職人や社員は多く働きたいという現実があり、週休2日制にするなど収入が減少するなどの弊害も生じています。

国や県発注工事においては工事情報共有システム(ASP)などDXを進めています。さらに、市町村工事にもっと広げていく必要があります。ま

労働環境改善が急務

建設業の魅力を発信



業協会
For the future
埼玉県
安心安全
未来
建設業協会
www.skk.or.jp
建設業協会
未来
建設業協会
未来
建設業協会
未来

学生や未経験者を対象とした積極的な採用活動が求められています。高校生向けの出前講座、現場研修会やインターンシップを通じて、建設業の魅力を発信していくことが重要です。

昨年度には協会内に「特設求人サイト」を立ち上げ、You

提されています。協会企業との現在の取り組み状況や実現に向けて、発注機関に対してどのような要望を伝えていますか。

小川 国土交通省や県発注の工事では週休2日制が浸透している。一方で、市町村や民間工事では休日が取れない現状もあり、

た、発注機関には公共工事設計業務単価や積算基準における経費の見直し、適正な工期設定などを要望しています。安定的・持続的な事業量の確保やさらなるDXの推進、入札・契約制度の運用改善を要望しています。

小川会長は今年の総会で2期目がスタートしました。これまでに取り組んだことの成果や今後取り組まれたいことをお聞かせください。

小川 近年は地震、台風などの自然災害が頻発化・激甚化しています。加えて、本年1月28日、八潮市で大規模な道路陥没事故が発生しました。これは、下水道管の老朽化によるもので、交通網の寸断や市民生活への影響は甚大であり、改めてインフラの老朽化対策の必要性が浮き彫りとなりました。

協会では、災害時に迅速な復旧活動を行い、地域の守り手としての役割を果たしています。令和5年度からは「総合企画委員会」「技術委員会」「SDGs委員会」「戦略的広報委員会」の4つの委員会を設置し、働き方改革や入札・契約制度の改善、DX推進などに取り組んでいます。

委員会等の活動を通じて、総合評価制度や入札契約制度の見直しなど制度改善につながっています。今後も地域の建設業が県民の安心・安全を担うためには、経営基盤を強化し、魅力ある産業として成長させる必要があります。会長職としての責任を痛感しつつ、建設業界の持続的発展と、夢と希望が持てる業界となるよう努力していく所存です。皆様からの指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

みんなが笑顔で暮らせる 明日のために #FOR TOMORROW



会員一同 県民の安心安全の守り手として歩んで参ります

一般社団法人 埼玉県建設業協会

明日に向かって挑戦を



youtube チャンネル開設

総合企画委員会

委員長 中原 誠 中原建設(株)

働き方改革では、「youtube チャンネル」を開設し、会員企業の取り組み、現場の生の声をインタビュー動画で配信しました。配信動画内容は、社内書類の電子化、建設DXの導入効果、現場技術者による働き方改革の本音トーク座談会など全8動画を公開してきました。入札制度改革では、落札者決定におけるくじ引きの増加を受け、会員企業への緊急アンケート結果を踏まえ、総合評価における実績重視型の拡大と企業データベース化による総合評価の簡素化について埼玉県の関係部局と意見交換を行いました。県からは、実績重視型の拡大や技術資料の一部簡素化が示される等一定の成果を上げることができました。



SDGsを普及啓発

SDGs 委員会

委員長 関根 勇治 初雁興業(株)

建設業はSDGsの目標を複数、同時に実現できる業界であり、多くの企業においてSDGs的な考え方を取り入れていく必要があります。令和6年度は、“環境”と“SDGs”を深めるため、埼玉県（環境政策課）と連携を図ってきました。その取り組みの一つとして、SDGsを学ぼうとの観点から「SDGs研修会」を開催し、多くの会員企業の皆様に参加いただきました。女性活躍推進PTでは、女性部会として「建設産業女性定着支援ネットワーク」に登録するとともに、前年度に引き続き、埼玉県で活躍する女性技術職員と「女性活躍推進に関する意見交換会」を行いました。引き続き、SDGsの普及啓発に取り組んでいきます。

委員会の取り組みについて

(一社) 埼玉県建設業協会

戦略的広報委員会からのお知らせ

公式求人・採用サイトを立ち上げました



会員企業の人材確保を諦めない!

掲載企業随時募集、掲載料無料!

お問い合わせは、戦略的広報委員会庶務

電話 048(861)5111

リンク先QRコード





3PTで建設技術
向上へ取り組み

技術委員会

委員長 古郡 栄一 古郡建設(株)

「土木技術」、「建築技術」、「技術発表会」の3つのプロジェクトチームで活動しています。土木技術PTでは、「ICT経営者セミナー」(埼玉県地域建設業ICT推進検討協議会と共催)の開催や県との意見交換会等を通し、建設DXの推進に努めました。建築技術PTでは、大規模木造建築物(山形県)の視察研修等を行い木造新技術に関する知識の習得に努めました。また、「彩の国BIM推進会議」との情報交換や県との意見交換等によりBIMの推進に取り組みました。技術発表会PTでは技術職員の知識向上や会員企業の施工能力向上のための技術発表会を開催し、建設技術向上に向けた取り組みを進めています。



新たな求人・採用サイト立ち上げ

戦略的広報委員会

委員長 真下 敏明 真下建設(株)

当委員会では、若年の就職志願者層に対し、建設業の魅力とこの業界への就職をアピールすることが最優先であるとの認識に立ち、新たな求人・採用サイトを立ち上げました。サイトの立ち上げにあたっては、まず広告配信用の映像(若年層をターゲットとしたアニメ動画)を作成し、ターゲット層のサイトへの視聴誘導を図りました。そして、各社専用のページを作り、各社の強みや実績のほか、女性職員や他業種から転職した社員、文系出身の社員等の体験談等を掲載し、関心の喚起を図っています。現在は、21社の掲載ですが、今後、会員企業の掲載を広く呼び掛け、充実を図っていきます。

手厚い補償
保険金区分合計
最高5,000万円

契約者
割戻金制度
により
掛金負担が軽減

労働者と企業の
リスクを
カバー



社員と家族、会社を守るために。

今すぐ、ご加入を!

建設共済保険

法定外労災補償制度

新しくなって、さらに安心・納得!

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

労働安全衛生推進事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

公益財団法人
建設業福祉共済団



〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 11階

取扱機関: (一社) 埼玉県建設業協会

正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで

フリーアクセス

0120-913-931

受付時間 午前9:00 ~ 午後5:00 (土日祝を除く)

建設共済保険

検索

<https://www.kyousaidan.or.jp/>

割戻金の支払いが始まっています。

災害・危機に強い県土づくり整備へ

―ことし4月から就任した和賀土木部長の抱負と、県土づくりに関する思いをお聞かせ下さい。

和賀部長 県総合計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、「災害・危機に強い県」と「活力を生むインフラと住み続けなくなるまっとうな力」をとり組みます。

一昨年の県内の豪雨災害をはじめ、昨年元日に発生した熊鷹半島地震や各地でも、豪雨による被害に見舞われるなど、近年

が4車線開通し、さらに新たにつくば西マートICも開通しました。

東関東水戸線も全線開通に向け、潮来ICから鉾田IC間の整備が鋭意進められていきます。

圏央道の4車線化と東関東水戸線の整備は、いずれも2026年度までに全線開通する見込みが国土交通省から示されており、事業の最盛期を迎えることから、国等に整備促進を働きかけるとも、県としても最大限協力していきたいと思えます。

茨城港と鹿島港も、地域の基幹産業の競争力強化のため、昨年6月に基本方針が策定された（仮称）鹿行南部道路の具体化や、5月31日に着工式典が挙行された茨城湾・鹿行那珂港区中央・頭地区における水深14m岸壁の整備など、国と共に整備促進に取り組まれます。

生活道路や通学路の対策のほか、偕楽園の魅力向上やサイクリング環境の整備、クルーズ船の誘致など観光振興に寄与する取り組み、港湾におけるコンテナをはじめとした取扱貨物の集荷促進も推し進めます。

石津会長 あらためまして、和賀部長の県土づくりに懸ける思いに感銘を受けるとともに敬意を表します。特に「災害・危機に強い県」に向けて、「防災・減災、国土強靱化」のための5か年加速化対策「予算軸」、重要インフラの機能維持対策を集中的に行っている点など、このことで嬉しく思っています。大規模自然災害に備え、流域治水や道路の冠水対策、橋梁の耐震化、そして本造住宅の耐震化など、順調な予算執行を期待いたします。

ありがとうございました。

業協会

和賀部長　まよ、年末年始の鳥インフルエ
ンザ発症時の防疫作業、および年度末から
年度始にかけて発生した豚熱の防疫作業
に、尽力いたしたき深く感謝しております。
建設業は、日頃から地域のインフラ整備
や維持管理のほか、災害発生時の復旧対応
や家畜伝染病の防疫活動など、県民の安
全・安心を支える重要な役割を担っていま
す。

建設業

とくに近年、自然災害が激甚化、頻発化しており、県土づくりを進めていくうえで、インフラの適正な維持管理や、災害への対応など多岐にわたる課題や要請に応えるためには、地域に精通した地元建設業者の皆さまの技術力が必要不可欠で、これまで以上にその役割が期待されます。

地を守る 建県

石津会長はじめ地域建設業の方々には引き続き、地域の守り手として、また、建設業界が抱える動き方改革や生産性向上などの課題の解決に向け、ご活躍・ご尽力いただけますことを強く期待しております。

城

石津会長 お話のとおり、われわれ地域建設業は、社会資本の整備や維持管理を行い、地域の安全・安心を確保する「地域の守り手」という社会的使命を担っていると認識しております。そして、ひとたび災害が発生すれば、さまざまな現場に駆け付け、応急復旧や防疫作業にも協力を惜しまず、社会的使命を果たしてまいります。

今後、国や県の協定に基づいた災害時

さと茨城
法人 茨

害対応をしてみたい。また道路美化活動や不法投棄、パトロールなども地域貢献活動として継続していきたいと思います。

一働き方改革や担い手不足対策など、建設業界の課題については。

ふる
一般社団

和賀部長 県内建設業の就業者数は、2020年には約10万人と、25年前に比べ3割以上減少しているほか、55歳以上が全体の約4割を占め、高齢化が進んでおり、建設業における担い手の確保・育成は、喫緊の課題であると認識しています。



いしづ・たけみつ 1950年生まれ。神戸市出身。常総
開発工業取締役会長。2018年から県建設業協会会長、
茨城県建設産業団体連合会会長。24年6月には全国建
産連会長に就任。大局的な視点で全国および地域の建設
業界をリードする。

地域の安全安心を守る

茨城県建設業協会
石津 健光 会長



石津会長 お話しのとおり、われわれ地

坊

[illegible]

迫 祥三郎
白土仙一郎
伊東 久夫
藤崎 政行
山口 年彦
小山 竜男
阪口 樹利
重田 弘明
松崎 陽樹
茂木伊津夫
熱田 勝義
佐々木孝夫
増川 剛
木村 保幸
根本 和明
吉田 雅幸
松永 英信
海老原雅夫
山口謙太郎
酒井 幸一
市原裕一郎
高野 修也
大内 康意
仲川 孝
北島 正進
吉田 康廣
山本 宗一
染谷 正美
大坂 勇
高塚 幹夫

"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
西山孝	鈴木勝彦	尾曾賢和	関根貴雄	宇野健司	関口宏	井坂陽介	宇野光雄	瀧文雄	千葉和男	浅川清司	大久保良弘	橋本直行	澤島弘樹	益子勇章
"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
								監 事						

外会員一同	松本 尚佳	森 寛樹	池田 有孝	細田 誠一	小山 繁	小林 満	松浦 義文	阪口 美香	石井 高子	高野 和子	小倉健太郎	内藤裕一郎	長山 朋之	高橋 正	野口 恵夫
-------	-------	------	-------	-------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------

水戸市大町三一―一二二
TEL〇二九(一二一)五二六(代)
FAX〇二九(一二五)一一五八
<http://www.ibaken.or.jp>

活力生むインフラと住み続けたいまち



上規規制が適用されたと加え、同年6月にはいわゆる「担い手3法」が改正され、就業者の働き方改革や処遇改善、地域建設業の維持に向けた環境整備等のための取り組みが、官民一体となって進められています。

本県においても、建設業が若者や女性など、多くの方に選ばれ、持続可能な魅力ある産業となるよう、さまざまな取り組みを推進しています。

発注者である県としては、就労環境の改善や生産性向上等のための取り組みにより、建設業の働き方改革を支援しています。

建設業における働き方改革や担い手の確保・育成に向けて、三つの取り組みを実施しています。

一つ目は「就労環境の改善」として、長時間労働の是正や休暇取得の促進のため、適正な工期設定を行うとともに、昨年度からは、原則全ての工事で週休日・日制での施工を推進しています。

茨城県土木部

和賀 正光 部長



わが・まさみつ 50歳。東京大学工学部卒。1997年旧建設省入省。国土省中部地方整備局道路部道路調査官、同省道路局参事官付自転車活用推進官、都市局都市政策課都市環境政策室長、同省道路局道路局交通管理課高度道路交通システム推進室長、2024年7月から県土木部都市局長、本年4月から土木部長に就任。

対日本一幸せな県づくり

公共事業の円滑な推進

への転換を進めています。

三つ目に、若者・女性就業者等、次世代の担い手確保に向けた「建設業の魅力の発信」。建設業の関係団体と連携し、県発注工事の現場見学会や建設フェスタの開催など、次世代を担う若者などに建設業の魅力を伝える取り組みを進めています。

関係機関等とも意見交換、情報収集を行うきかけています。

今後とも、これらの取り組みを建設業の関係団体と連携することで、一層、維持・発展、推進してまいりたいと考えております。

石津会長 私どもも同じ認識で、建設業が魅力ある産業となるためには、新たな3K（給与が良い、休暇が取れる、希望がある）に新たなK（かっこいい）を加えた4Kへの取り組みが大切だと思い、各種施策を推進しております。

また昨年4月からは、建設業にも時間外労働の割増し上限規制が適用されました。4週8休など働き方改革を進める必要があります。これは担い手確保のためでもあります。専門工業者や建設関連団体と連携しながら乗り越えてまいりたいと考えております。

そして、若い人たちが「選ばれる」、働く人にとって「魅力ある」、建設産業となるよう努めてまいります。

最後に、公共事業予算や国土強靱化予算の確保に向けた取り組みについてお願いいたします。

和賀部長 さきに申し上げたとおり近年

工を義務付けたところであり、ワークライフバランスが確保された働きやすい就労環境への移行を進めているところです。

二つ目は「生産性の向上」として、より少ない人員・時間・工事を行うICTを積極的に活用することにより、効率的な施工

いながら、こうした取り組みを継続・発展させていきます。

持続可能な建設業の実現に向けた担い手の確保のために、働き方改革等の推進について、県が取り組むだけでなく、工事の受発注に係る事業者や市町村に対しても働

の自然災害は、気候変動の影響に伴い頻発化・激甚化が著しく、また、首都直下地震などの大規模地震発生時の切迫性も指摘されています。大規模な災害から県民の命と暮らしを守るための対策をより一層推進していく必要があります。

また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラは、今後、急速に老朽化していくことが懸念されており、中長期的なトータルコストの増大を抑制しながら、適切に対応していくことが求められております。

このような中、2013年に施行された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、国において国土強靱化基本計画が策定され、その計画に基づいて「3か年緊急対策」、続く「5か年加速化対策」が策定されています。

本県では、この予算を活用して、橋梁の長寿命化や耐震化、法面対策、緊急輸送道路ネットワークの強化に取り組み、被災直後の救急救命や応急復旧、緊急物資輸送などを円滑に、また、確実に実施できるよう整備を進めているところです。河川および港湾の堤防整備などにより、治水安全度の向上や津波高潮への対策強化も図られております。

防災・減災、国土強靱化に向けた取り組みは、今後も継続的な対応が必要であることから、切れ目なく対策が図られるよう、国は2023年に国土強靱化基本法を改正し、「5か年加速化対策」の次の実施計画となる「国土強靱化実施中期計画」の策定を、政府に対し義務付けました。

先日6月6日に、第1次国土強靱化実施中期計画が閣議決定されたところです。計画の期間は、26年度から30年度までの5年間で、「防災インフラの整備・管理やライフラインの強靱化」「デジタル等新技術の活用」などの5つの施策を柱に、事業規模は、5か年加速化対策の15兆円を超える20兆円強とされています。

国土強靱化関係予算も含め、国の補助事業や交付金事業を有効に活用することにより、地元市町村等と連携を図りながら、事業を推進していきます。

私たち建設業は—



道路、橋、水道などインフラを造ります。



ビル、住宅、施設など建物を造ります。



災害から地域の安心・安全を守ります。

ふるさと茨城づくりに貢献します。

一般社団法人 茨城県建設業協会

私たち建設業は—



道路、橋、水道などインフラを造ります。



ビル、住宅、施設など建物を造ります。



災害から地域の安心・安全を守ります。

ふるさと茨城づくりに貢献します。

一般社団法人 茨城県建設業協会

新しくなって、さらに安心・納得！
社員と家族、会社を守るために。

今すぐ、ご加入を！

建設共済保険

法定外労災補償制度

割戻金の支払いが始まっています。

「建設共済保険」以外にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

労働安全衛生推進事業

被災者（死亡および障害・傷病3級以上）の子どもに対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

公益財団法人 建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門野平タワー 11階

取扱機関：（一社）茨城県建設業協会

正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで

0120-913-931

受付時間 午前9:00～午後5:00（土日祝を除く）

建設共済保険 検索

https://www.kyousaidan.or.jp/



建設の力で未来を描く

省力化・省人化へ期待高まる



BIM活用工事の現場

県は2020年度から設計業務において活用を開始し、24年度までに10件の業務を委託した。うち5件が活用項目を指定して発注する指定項目を設定して委託。残る5件はBIM活用を推奨する。5条件を設定する「推奨項目」で委託した。24年度における委託件数は4件で、いずれも指定項目を設定して発注する指定項目を設定して委託。

BIM活用の取り組み

建設産業において慢性的な課題となっている人手不足。省力化や省人化が期待されるBIM/CIMや最新技術、ICTの活用は人手不足を補う有効な手段の一つと言える。群馬県県土整備部は2025年度、BIMを活用した工事1件の発注と設計業務2件の委託を目標としていることを明らかにした。CIMについては「ICT施工用3次元設計データ作成要領」の策定や「3次元設計データを活用した自動積算システム」の開発に着手する方針を示す。3次元点群測量業務は、24年度の3件から25年度は10件以上の委託を目標に掲げるなど、さらなる拡大を図っていく。これらの取り組みが業界に広がっていくことで人手不足が緩和されることを期待したい。

BIM/CIM等最新技術の取り組み

定して委託した。4件では建物の内外観の一部提示と実施設計図書における一般図作成を盛り込んだ。

【普及促進への課題】
BIMの導入による労務費の増加や使用できる人材の不足、意匠部門以外での導入が進んでいないなどの課題が浮き彫りとなった。県ではBIMを導入することにより増加する労務費について、受注者と協議することとしている。

【普及促進への課題】
BIMの導入による労務費の増加や使用できる人材の不足、意匠部門以外での導入が進んでいないなどの課題が浮き彫りとなった。県ではBIMを導入することにより増加する労務費について、受注者と協議することとしている。

CIMの取り組み

22年度から業務において委託を開始。工事については現時点で発注は行っていない。24年度における委託件数は3件はいずれも発注者指定型となっている。3件は△アネックス(前橋市)△富永調査事務所(高崎市)△高崎測量(高崎市)の3社が1件ずつ受託した。24年度末時点での委託実績は15件で、いずれも発注者指定型で入札を行った。

【課題】
県土整備部における委託業務

県土整備部におけるICT活用工事

16年度からICT活用工事、19年度から小規模ICT活用工事の発注を開始した。24年度に小規模ICT活用工事は131件、ICT活用工事については108件の発注を行っている。

131件の内訳は小規模工事46件、小規模舗装工事85件となる。108件については△土木工67件△舗装工18件△付帯構造物工11件△路面工10件△地盤改良工4件△構造物工(橋台・橋脚)118件となっている。

【課題】
県はICT活用工事を積極的に進めており、実施数は他県と比較して上位に位置している。しかし、発注者指定型のICT活用工事については、発注時の選定要件が明確でない部分があったため、ICT活用工事に適さない工事が発注者指定型に

掲げるなど、3次元点群測量業務のさらなる拡大を図っていく考えを示す。

【25年度の動き】
CIMを活用した設計業務および工事の実施拡大に向け、25年度に「ICT施工用3次元設計データ作成要領」の策定や3次元設計データの活用した自動積算システム」の開発に着手する方針を示した。

【25年度の動き】
CIMを活用した設計業務および工事の実施拡大に向け、25年度に「ICT施工用3次元設計データ作成要領」の策定は、3次元設計データの円滑なICT建築等での活用に向け行う。

【25年度の動き】
25年度は工事1件、設計業務委託2件の発注を目標としていることを明らかにした。発注に当たっては、それぞれ指定項目を設定し、指定項目以外には、推奨項目としての発注を検討するなど、BIMを活用した設計業務委託や工事発注に向けた取り組みを進めていく考えを示す。

【環境森林部の動き】
今このところ発注予定はないが、森林土木事業において、CIMの活用方法について、今後関係者とともに検討していきたいとしている。

【環境森林部の動き】
今このところ発注予定はないが、森林土木事業において、CIMの活用方法について、今後関係者とともに検討していきたいとしている。

【県農政部の動き】
業務および工事の発注実績はない。今後、農林水産省の動向に注視しつつ、活用について検討を進めていく予定。

無料

令和7年度

受験生必見!

No.1 直前試験対策
指導校の
ガイダンス!

試験直前期学習で得点力UP!!
最新試験傾向 / 重要チェックポイント / 直前チェック重要選択肢

出題が予想されるポイントに的を絞り、直前期に効率的、効果的に得点力upをめざす無料ガイダンスです! 最新の情報を交えながら、学科試験突破の力をぐお伝えいたします。ご参加いただいた方にはもちろん当学院オリジナル問題集「直前チェックテスト」をプレゼント。

ライブ講義
来校映像視聴



参加をご希望の方は
専用フォームから
お申込みください。

受験に役立つ
No.1 指導校の
プロ講師監修

オリジナル教材
プレゼント

メールでお申込み QRから簡単アクセス!
MAIL:kitakantou@shikaku.co.jp
メール本文に以下の内容をご記入の上、送信ください。
①お名前 ②ご連絡先 ③教材送付先のご住所
④ご希望する教材の資格 1級建築士 / 2級建築士 / 1級施工管理技士 / 宅建士

1級 建築士
学科試験

直前
チェック

10点UP

ガイダンス

2級 建築士
学科試験

直前
チェック

8点UP

ガイダンス



ガイダンス・体験会への参加希望などお気軽にお問合せください

技術者不足
でお困りでは
ありませんか?

技術者の採用に
お悩みの企業様は、
当学院へぜひご相談ください。

- 様々な手法でお手伝いします
- 就職情報サイト総合navi
 - 当学院主催の企業研究セミナー
 - 人材紹介サービス

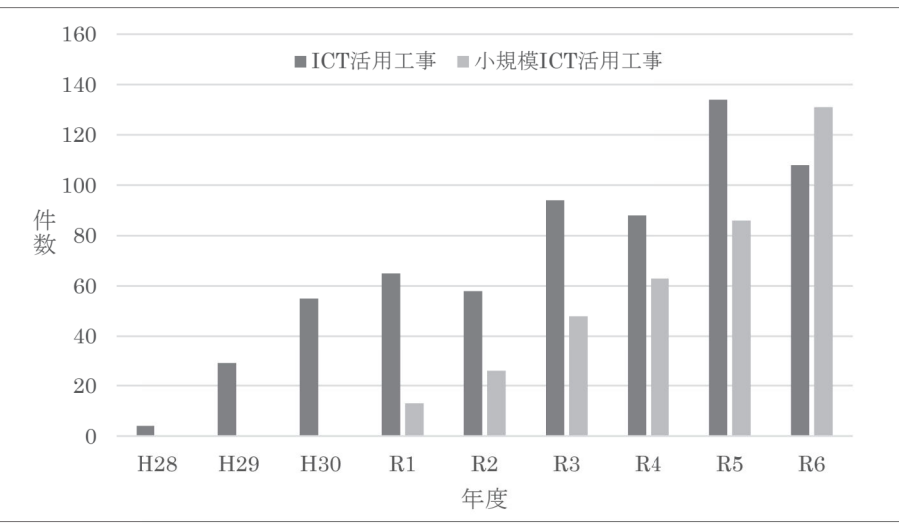


総合資格学院

前橋校・両毛校 TEL.027-290-2311



活用拡大に向け官民で連携図る



【普及推進に向けた取り組み】
比較的小規模の小さな会社でも取り組みやすくするため、国と協力して中小企業経営者をメインとしたICT施工経営者セミナーを開催し、取り組み促進を図っている。また、民間企業と協力し、ICT活用工事を経験したことがない、群馬県建設業協会の技術者に対して、3次元設計データの作成方法を学ぶことができる研修会を開催している。さらに発注者対象としたICT活用工事に関するDX研修の実施などに取り組んでいる。

【25年度の発注目標】
発注者指定による小規模ICT活用工事90件以上、ICT活用工事については95%以上の実施率を目指すとしている。

12市の動き



ドローンを活用した橋梁点検(伊勢崎市提供)

県内12市におけるBIM/CIM、ICTなど新技術の活用状況を調査すると、いずれも実施実績があるのが前橋市のみと厳しい導入状況が浮き彫りとなった課題となっているのは、受発注者双方の設備投資と対応した人材の確保である市では「導入のハードルが高く、浸透していくのはこれから」と話す。調査研究を進めていかに話す。

【BIM/CIMの活用状況】
県内12市におけるBIM/CIM、ICTなど新技術の活用状況を調査すると、いずれも実施実績があるのが前橋市のみ。前橋市でもBIM活用の提案を受注者から受けて行ったと限定的な活用となっている。

導入への受注者側における課題としては費用面や技術者不足が挙げられた。中には「発注者側の環境整備が必要」と感じる。行政側でもさまざまな業務がDX化していく流れは感じているが、ICTやBIM/CIM、週休2日制などに対応すべきもの

【官民マッチングイベントの開催】
インフラのメンテナンスを将来にわたり持続的かつ適切に実施できる体制を構築し、県民の安全・安心を確保することを目的に開催。官民連携の新たなインフラメンテナンス産業の創出を図ることを目的に取り組みを開始した。また、合理的に新技術の活用・開発を図るため、行政の抱える課題(「1つ」と企業を持つ新技術シーズ)のマッチングを行い、実用化に向けた新技術の試行・開発支援・効果支援・効果検証を行う。

【24年度の実績】
マッチングした技術の15件は
◇道路関係10件◇河川関係1件◇砂防関係1件◇都市公園関係1件◇下水道関係2件となる。うち、試行は道路関係の2件を対象に行った。

【25年度の試行予定】
24年度にマッチングした技術のうち9件を対象に計画。対象となる技術は◇道路関係7件◇砂防関係1件◇下水道関係1件1件を予定している。

【新技術の活用状況】
目を引くのは前橋市・伊勢崎市・富岡市などが実施している。一方市としてICT施工を実施していない場合でも、受注者が独自に3D CADや出来高管理の場面で活用している例もあるといい、発注者だけでなく受注者側にもICTへの考えに差が出ている。

最新技術活用に向けた取り組み

24年度に初めての試みとして、官民連携の新たなインフラメンテナンス産業の創出を図るため、官民マッチングイベントを9月10日〜30日にわたり開催。24年度にマッチングした件数は15件で、うち9件の技術について試行を行った。25年度は24年度にマッチングした9件を対象に試行を予定している。25年度のマッチングイベント開催について県国土整備部内の二一系群馬県測量設計業協会に對しニーズ調査を行った結果を踏まえて検討する。マッチングした技術についての試行・開発支援・効果検証を行う。

より発注される場合が見受けられ、この課題に対応するため、24年度にICT活用工事実施要領を改定し、発注者指定型ICT活用工事の選定要件の明確化を図った。

【ICTの活用状況】
ICT活用工事に関しては、発注実績があるのは前橋市のみで、ほかの11市は実施していない状況。ただし、受注者側が使用した場合に工事成績評定で加算する、完成検査時の一部使用を導入に向けた研究を進めている自治体も見られた。

課題として挙げられているのは設備投資や人材確保に加えて、ICT建機を活用した工事に適した規模の工事が多くないこと。市のほとんどの工事が小規模な中、ICT施工の効果は限定的だとの意見が出ている。また、ICT活用工事が増えつつあるが、活用したいという声もないことから導入していないなどの声もあった。

建設業界において、人材不足は喫緊の課題。BIM/CIMやICTをはじめとした新たな技術は、その解決策の一端として大いに期待されている。しかし、受発注者双方で受け入れには相応の時間がかかると考えられる。新技術の普及がこれからさらに重要となるため、発注者側から受け入れる体制を整えていかなければならない。



ICT施工の状況

全国でも、群馬県でも圧倒的な実績で学院の優位性を証明しました！

私の選択は間違ってた

選んだのは、合格者の50%以上が進んだ王道ルートでした。

総合資格学院イメージキャラクター
令和4年度 一級建築士試験合格 当学院受講生
田中 道子さん

1級建築士合格実績

令和6年度 1級建築士 設計製図試験

全国合格者3,010名中／
当学院当年度受講生

1,768名

No.1

令和6年度 1級建築士 設計製図試験

群馬県合格者占有率

57.1%

群馬県合格者 21名中／当学院当年度受講生12名

他講習利用者＋独学者

当学院当年度受講生

※合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表に基づきます。※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会「No.1表示に関する実態調査報告書」に基づき掲載しております。
※総合資格学院の合格実績には、模擬試験のみの受験生、教材購入者、無料の役務提供者、過去受講生は一切含まれておりません。(令和7年1月15日現在)



建設の力で未来を描く

山梨の未来を拓く、建設業の羅針盤

山梨県県土整備部
寺沢 直樹 部長

インタビュー



寺沢 直樹 (てらさわ・なおき)

2000年国土交通省入省。近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長、同局企画部企画調査官、同省大臣官房付環境省環境再生・資源循環局環境再生施設整備担当参事官室事業監理官、同省道路局環境安全・防災課道路防災対策室長を歴任。24年7月から県土整備部理事、25年4月から部長に就任。秋田県出身。東北大学大学院修了。

「地域の守り手」としての進化と挑戦

人口減少と高齢化の波が押し寄せ、あらゆる産業で人手不足が深刻化するなか、社会の基盤を支える建設業も未曾有の変革期に直面している。特に自然災害の脅威が増す中で、「防災・減災、国土強靱化」の重要性はかつてないほど高まっている。こうした複合的な課題が山積するなか、山梨県の建設業界は「へ向かふべきか。地域に根差し、幾多の困難を乗り越えてきた「地域の守り手」として、今後も持続的に役割を果たしていくために何が必要か。この問いの答えを探るべく、山梨県県土整備部長に単独インタビューを実施した。発注者の立場から、県内建設業の「あるべき未来像」をどう見据え、実現に向けてどのような手を打っているのか。最新技術による生産性向上、地域に貢献し続けるための経営基盤強化など、多岐にわたる県の取り組みとその熱意を聞いた。

建設DXの加速で、省人化と生産性向上を実現へ

建設DXの取り組みについて

寺沢 建設業の担い手が減るなか、人手を減らせる施工、あるいは施工自体の効率化は従来からの方向性であり、DX(デジタルトランスフォーメーション)は不可欠な手段である。とりわけ中小規模の企業における取り組みの遅れが現状の課題となっており、ある程度の投資が必要となるDXのメリットを正しく理解し、導入しやすい環境を整える必要がある。



ICTの活用にはデジタルデータの取扱いが不可欠であり、技術者の確保・育成が重要となる。発注者側も含め、人材育成に共同で取り組む姿勢が求められる。

国土交通省が掲げる「Infrastructure 2.0」では、省人化による2040年度までの生産性を1.5倍に引き上げることを目標としている。国の動向を注視しつつ、県としても主体的に取り組む姿勢が必要である。

測量・設計段階において発注者と受注者の間でデータを活用・共有し、試行業務を通じて課題の洗い出しを進めている。関係者による勉強会の開催、設計から施工段階に至る実践的な検証なども行っており、今後も継続して取り組む方針である。

「やまなしKAI-TAKE住宅」で脱炭素社会をリード

カーボンニュートラル実現を目指す。設計段階において発注者と受注者の間でデータを活用・共有し、試行業務を通じて課題の洗い出しを進めている。関係者による勉強会の開催、設計から施工段階に至る実践的な検証なども行っており、今後も継続して取り組む方針である。

大きなエネルギー消費源である住宅・建築物分野に関しては、日本の最終エネルギー消費の約3割を占めることから、県は新たに「やまなしKAI-TAKE住宅」ブランドを立ち上げ、ZEH水準以上の性能を求め、太陽光発電の導入や県産木材の利用を促進している。

現在は検討段階にあるが、アスファルトの中温化技術にも注目しており、これにより二酸化炭素排出量の削減や省エネルギー化、工事後の交通渋滞の緩和といった多面的な効果が期待されている。

GXへの貢献は、建設業および県土整備分野にも十分可能であり、今後も情報収集を続けつつ取り組みを強化していく。

若者や女性が働きやすい業界を目指す取り組み

人材不足の課題解決に向け

寺沢 建設業への就業者が減少し、技能者の高齢化が進行している。さらに、就業しても職に就くケースが多く、人材確保が困難を極めている。

2024年4月以降、時間外労働の上限規制が強化されており、それに伴った就労環境の整備も喫緊の課題である。

労働時間の長さ、休暇の取りにくさ、屋外作業の多さと気候依存性、他産業との賃金差といったマイナスイメージが根強いが、発注方法の見直しや業界との連携を通じて、若年層への魅力発信、週休2日の確保の平準化など、働きやすい環境づくりを進めている。

高校の建設系学科に通う生徒に対し、若手女性技術者による座談会を通じて現場のやりがいや面白さを伝える取り組みも行っている。

外国人材の採用については、県独自では難しいが、国の制度を理解したうえで、可能な部分を積極的に取り入れる方針である。

能登地震を踏まえた山梨県の新たな強靱化戦略

中長期的な防災・減災、国土強靱化の取り組み

寺沢 令和6年能登半島地震を契機に、県の強靱化計画を見直した。道路では、防災対策や修繕を計画的に実施し、緊急輸



送道路の機能強化を進めている。

能登では同じ年に水害も発生した。集中豪雨や水害が毎年のように各地で起きているなか、治水対策の継続は重要である。山梨県には砂防の課題も多く、これらと並行して対応する必要がある。

また、県内には耐震性能の低い木造住宅が多く残っている。個人所有であるため、住民の意識改革が必要であり、そのために耐震改修の補助拡充やPR活動を強化している。

現場に集中できる体制づくりに

地域での守り手としての建設業とは

寺沢 県や市町村の発注事業を担う建設業者は、日常的にインフラの整備・管理に従事しており、地域を熟知した存在である。災害時には迅速な復旧、支援活動、道路啓蒙などを通じて、救援・救護活動の基盤を支えている。

一般社団法人
山梨県建設業協会

会 長 浅野 正一
副 会 長 佐々木 幸一
副 会 長 丹澤 淳人
副 会 長 桑原 誠

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055 (2335) 4421
FAX 055 (2333) 9572

山梨県建設業協同組合

理 事 長 浅野 正一

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目14番19号
TEL 055 (2335) 0608
FAX 055 (2335) 0671

建設業労働災害防止協会
山梨県支部

支 部 長 砂田 武士
副 支 部 長 望月 幸徳
副 支 部 長 深沢 秀樹
副 支 部 長 奥 秋公大

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055 (2221) 8810
FAX 055 (2228) 8882

一般社団法人山梨県電設協会

会 長 笹本 優司
副 会 長 饗場 紀仁
副 会 長 滝沢 真一
副 会 長 中澤 浩一
専 務 理 事 雨宮 和仁
業 務 執 行 理 事 雨宮 和仁

〒400-0851 山梨県甲府市住吉4丁目4番17号
TEL 055 (2332) 4144
FAX 055 (2332) 2139

一般社団法人
全国道路標識・標示業協会
関東支部山梨県協会

会 長 樋口 明美
副 会 長 栗原 宏展
副 会 長 望月 裕太

〒400-0853 山梨県甲府市下小河原町262
TEL 055 (2225) 4560
FAX 055 (2225) 4560

一般社団法人
山梨県測量設計業協会

会 長 望月 俊人

〒400-0854 山梨県甲府市中小河原町1612番地3
TEL 055 (244) 0111
FAX 055 (244) 0112

一般社団法人
山梨県建設コンサルタント協会

会 長 石井 敬康

〒400-0053 (事務局) 山梨県甲府市大里町148番地2
(桐富士エンジニアリング内)
TEL 055 (241) 3731
FAX 055 (243) 0965

一般社団法人
日本補償コンサルタント協会
関東支部山梨県部会

会 長 小俣 政英

〒400-0854 山梨県甲府市中小河原町1612番地3
(一社山梨県測量設計業協会内)
TEL 055 (244) 0111
FAX 055 (244) 0112

山梨県重機・建設解体
工業業協同組合

代表理事 中村 吉邦

〒400-0814 山梨県甲府市上阿原町279番地1
TEL 055 (298) 4433
FAX 055 (232) 1413

東日本建設業保証株式会社
山梨支店

支 店 長 小野 智幸

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055 (237) 8182
FAX 0120 (027) 3666

明日に向かって挑戦を



にいがた建設産業魅力発信ポータルサイト「ビルドニイガタ」開設！

BUILD NIIGATA

ひらけ、ワタシ
うごけ、ミライ

建設産業の魅力を発見！

詳しくはこちらから



入職促進の架け橋に

覚張昌一 副部長(監理課長)
／清水有理 建設業室主任

「BUILD NIIGATA」開設の目的と今後の展開について

覚張副部長 新潟県の建設産業は、除雪や災害対応など地域の安全・安心の確保や社会資本の整備などを担うとともに、地域の経済や雇用を支える重要な役割を果たしている。しかしながら、有効求人倍率が約10倍となるなど、人材確保が喫緊の課題。

新潟県では、これまで県内建設産業の人材確保のため、官民連携してICT活用による生産性向上や、週休2日などの働き方改革を進め、労働環境の改善に取り組んできた。公共工事設計労務単価も13年連続で引き上げられており、処遇改善も進んでいるものと認識している。

一方で、建設業は3K(きつい・汚い・危険)職場という昔ながらのイメージが強く残っている。建設業の魅力を発信し、若者による建設産業への来場を促すことが、県内企業で働く若者の声や各企業が力を入れている取り組み、インターンシップ情報から県内の建設プロジェクトといった建設産業に関する総合的な情報を県が主体となって紹介するサイトを開設するのは、県でも珍しい。県の担当者にサイト開設の狙いや今後の展開を聞いた。

若者よ建設産業へ来たれ

新潟県がポータルサイト創設

新潟県土木部監理課は、建設産業魅力発信ポータルサイト「BUILD NIIGATA」を5月17日に公開した。建設産業への就職を考えたことがない高校生や大学生などの若者をターゲットとし、3Kから新4K(給与・休暇・希望・かっこいい)へと変化する建設産業のイメージ向上を図り、入職につなげることを目的としている。県内企業で働く若者・先輩の声や各企業が力を入れている取り組み、インターンシップ情報から県内の建設プロジェクトといった建設産業に関する総合的な情報を県が主体となって紹介するサイトを開設するのは、県でも珍しい。県の担当者にサイト開設の狙いや今後の展開を聞いた。

BUILD NIIGATA 主なサイト構成 ※随時更新中	
ビルドニイガタとは	サイト紹介、新潟県の建設業のデータ紹介(給与水準、週休2日、ICT 工事など)
業界を知る	建物ができる流れ、建設業の業種紹介
私たちの働き方	先輩インタビュー記事、1日のスケジュール、取得スキル
「にいがた鮭プロジェクト」レポート	学生による企業の取材記事
NIIGATA建設 NOW!	企業の取組インタビュー、先輩インタビュー動画(働き方改革、DX、若者・女性活躍等)
県内の建設プロジェクト	県の建設事業の紹介、担当者コメント
インターンシップ情報	企業のインターンシップ・合同説明会等の情報
建設業PRコンテンツ	YouTube 動画の紹介

ビルドニイガタのサイト内には、建設産業を未来の選択肢の一つとして考えることができるように各種コンテンツをそろえている。県内の高校・大学へポスターやチラシを配布するとともに、県内および東京都在住の若者にも届くようSNSを活用した周知も図っている。現在は施工会社を中心だが、今後は測量調査、地質調査、設計コンサルタントといった建設関連企業などの掲載情報も充実させていく見通しだ。

清水主任 ビルドニイガタは、若者が建設業の仕事について夢や未来のビジョンを描けるよう、業種で働く若者や、先進的な取り組みを行っている企業に取材を行っている。

PRしたいコンテンツ

清水主任 ビルドニイガタは、若者が建設業の仕事について夢や未来のビジョンを描けるよう、業種で働く若者や、先進的な取り組みを行っている。

「BUILD NIIGATA」開設の目的と今後の展開について

覚張副部長 新潟県の建設産業は、除雪や災害対応など地域の安全・安心の確保や社会資本の整備などを担うとともに、地域の経済や雇用を支える重要な役割を果たしている。しかしながら、有効求人倍率が約10倍となるなど、人材確保が喫緊の課題。

新潟県では、これまで県内建設産業の人材確保のため、官民連携してICT活用による生産性向上や、週休2日などの働き方改革を進め、労働環境の改善に取り組んできた。公共工事設計労務単価も13年連続で引き上げられており、処遇改善も進んでいるものと認識している。

一方で、建設業は3K(きつい・汚い・危険)職場という昔ながらのイメージが強く残っている。建設業の魅力を発信し、若者による建設産業への来場を促すことが、県内企業で働く若者の声や各企業が力を入れている取り組み、インターンシップ情報から県内の建設プロジェクトといった建設産業に関する総合的な情報を県が主体となって紹介するサイトを開設するのは、県でも珍しい。県の担当者にサイト開設の狙いや今後の展開を聞いた。

県内建設産業界へのメッセージを

覚張副部長 少子高齢化の進行に伴い、担い手不足が深刻となる中で、本県の建設産業が若年者から選ばれる魅力ある産業となるには、官民一体となって、これまでの以上に就労者の処遇改善や働き方改革につながる取り組みを進める必要があると考えている。

今年度は、建設産業の振興を目的としたアクションプランである「第四次・新潟県建設産業活性化プラン」の計画期間の最終年度であり、建設産業に対するこれまでの施策について関係者や有識者の意見を聞きながら評価を行い、今後の施策の方向性を検討することとしている。

建設産業の若者にも積極的にICT活用や週休2日など就労者の処遇改善や働き方改革につながる取り組みを進めていってほしい。絶えず進化し続ける建設産業の姿を、未来の担い手に伝えることは、同時に現在働く人の誇りややりがいにも結びつくものと考えている。

その役割を果たす一つのツールとしてビルドニイガタがある。これからは建設産業の役割や魅力を発信していきける関係者の皆様と一緒に行っていく。

大地の声を聞く。

ウェブサイトや公式SNSにて、実際の仕事の様子や取り組み、会社説明会のお知らせなど、様々な情報を発信しております。

地質・土質・地下水の総合コンサルタント
株式会社 村尾技建
【事業所】新潟・長岡・上越・佐渡

本社 〒950-0948
新潟県新潟市中央区女池南2丁目4番17号
TEL : 025-284-6100 (代表) FAX : 025-283-0368
https://www.muraogiken.co.jp

50th ANNIVERSARY MURAO GIKEN Website Instagram Facebook

村尾技建は2025年5月2日に設立50周年を迎えました。

一般社団法人 新潟県建設業協会

会長	福田勝之	三条支部長	小柳卓蔵
副会長	藤田直也	与板支部長	川上邦明
新潟支部長	大石保男	小千谷支部長	木村光治
副会長	鈴木秀城	魚沼支部長	横山和彦
副会長	松山晴久	十日町支部長	高橋伸幸
村上市支部長	小林孝	六日町支部長	羽吹忍
新発田支部長	五十嵐一英	柏崎支部長	土肥克知
新潟支部長	阿部豊	安塚支部長	武江則孝
津川支部長	安達公哉	上越支部長	西田行宏
白根支部長	水倉直人	佐渡支部長	遠藤芳輝
巻支部長			

事務局 〒950-0965
新潟市中央区新光町七番地五
(新潟県建設会館1階)
TEL 025-251-8571
FAX 025-251-8571

充実した学習環境で仕事に役立つ技能・資格を取得！

ものづくりは人づくり

◆作業主任者技能講習
地山掘削土止め支保工、足場組立等、型枠支保工

◆就業制限技能講習
玉掛け、小型移動式クレーン、車両系建設機械(整地運搬、解体)

◆特別教育
フルハーネス、チェーンソー取扱い、足場の組立て等

◆安全衛生教育
刈払機取扱作業、職長・安全衛生責任者教育

●厚生労働省 建設労働者育成支援事業
■建設業新人研修

新潟労働局長登録教習機関 〒959-2807 新潟県胎内市黒川91
一般社団法人 北陸建設アカデミー TEL : 0254-20-8106 FAX : 0254-20-8107
HOKURIKU CONSTRUCTION ACADEMY e-mail:hokuriku.c.ac@hokuriku.or.jp

例年4月に開催、建設業新人研修

建設の力で未来を描く

事後保全から予防保全へ

栗林 一彦

長野県建設部長

インタビュー

今年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故により、インフラ施設の老朽化に対する不安の声が挙がっている。長野県が保有または管理する道路や下水道などのインフラは、2023年度末で道路422路線、実延長530.0km、橋梁3856橋、河川8水系738河川、延長4802km、ダム17、陸門4、樋門・樋管69、堰4、水門6、下水道管渠延長190.6km、終末処理場4施設、ポンプ場4カ所などがある。この中で建設から50年が経過した橋梁は55.4％、トンネルは38.2％にものぼる。4月から県建設部長に就任した栗林一彦氏に、県内のインフラ施設の老朽化状況と今後の対応を聞いた。



（くりはやし・かずひこ）。1965年10月生まれ、59歳。信州大学工学部卒。2020年4月リニア整備推進局次長、21年4月建設政策課技術管理室長、22年4月道路管理課長、23年4月参事（高規格幹線道路整備推進担当）兼道路建設課長、24年4月建設部次長を経て、2025年4月より建設部長。

10年後7割の橋梁が50年以上に

——インフラ施設の老朽化はどこまで進んでいるのか
栗林 長野県ファシリティマネジメント基本計画は17年に策定され、財産の総合的な利活用の推進という意味合いで、県が持つ財産のマネジメントを計画したものの、財産の中にはインフラもある。この計画は26年度を目標準度とする10年間を計画期間としており、来年度が最終年度となる。その中で建設から50年以上経過したものが橋梁は半数以上あり、トンネルは約4割で、老朽化が進んでいると認識している。

一方、河川施設は5％程度にとどまっている。また、下水道は1990年代以降に一気に整備が進んでいるため、50年が経過しているものは多くない。橋梁やトンネルは高度経済成長期に造っている物が多く、さらに10年経過すると橋梁は7割程度が50年以上経過するため、喫緊の課題と認識している。

——進む老朽化に対し、県としての対応は
栗林 それぞれの道路施設は道路法に基づき点検をしており、結果を基に長寿命化計画を策定し、補修を行っている。県が管理する橋梁は約3900橋あり、5年間で全点を点検する計画としている。その中で4つの判定区分に分け、Ⅲ、Ⅳ判定は全で早期補修となり、長寿命化計画を策定して次の5年間でなるべく対応するようにしている。しかし、数が多く5年

で全てはできていない状況。補修を行って次の点検でⅡ判定からⅢ判定に落ちている橋梁があり、Ⅲ、Ⅳ判定の数が1巡目の点検より3巡目で増えていると、やってもやっても足りない状態。どのように進めていくか頭を悩ませている。実際はⅢ、Ⅳ判定は1巡目の点検では

——10年、20年先を見据えた中長期的な整備計画は
栗林 早期に予防保全に転換

約1000橋あったが、2巡目では1113橋に増えており、全体の約3割を占めている。その数を5年に対応するために、年間2000橋程度を補修しなければならない。優先順位を決めて、重要度の高いものから進めていくしかないと考えている。

設計や工事などそれぞれのプロセスがあるため、着手しているという定義づけは難しいが、5年で全の橋梁に着手しようと取り組んでいる。発注についても、大きな橋は分割したり、小さい橋は複数まとめて発注したりと工夫をしている。条件の悪い橋梁では不調や不発も発生しているため、同じ地域で複数の橋梁をまとめて発注したりもしている。

また、担い手減少という問題も複合的に起きており、まずは点検をする中でなるべく省力化できるようにDXを使い、生産性を上げてできるだけ少ない力で点検を終わらせることが重要。早期早期に対応することが大切で、事後保全から予防保全へできるだけ早く転換できれば、予費的にもマンパワ的にも助かるが、現状ではそこまで行きついでいない。今はDXの導入を進め、なるべく効率的に点検し、早期早期に対応することを目指して取り組んでいる。

技術はとも進歩しており、トンネル点検も今までは人が目視で確認していたが、今では自動計測車両も活用している。橋梁点検も徐々にドローンを使う機会が増え、高所作業車でも人が作業をするより手間も時間もかからずにできている。人を確保することはなかなか難しいので、新技術をいかに活用するかが大切になってくると思う。今後はAIも使っていくかなければ、人手不足の中で同じ作業量は回せない。

当然ではあるが、受注者・発注者のスキルアップは必須。機械やAIに頼ることは必要だが、新技術を理解し、使いこなせるよう勉強していかなければ。受注者だけでなく、われわれ発注者もスキルアップのための研修や意識の向上も図っていくかなければならない。

また、建設ディレクターを取り入れていってほしいと考えている。建設ディレクターという職種を取り入れることで、女性活躍の場も増える。結婚して退職された方や子育て世代の方も、家で成果品や出来形管理表

を作ってもらおうといった働き方もできると思う。県としてもこれまで以上に、建設ディレクターを取り入れてもらうよう働きかけていきたい。

——優良技術者表彰では補修工事の件数が多いですが
栗林 補修工事は点検がなければ上がらないため、県でも課題と認識している。受注者の皆さまにモチベーションを上げてやってもらうことが大切だと思う。成績評定を見直すことも、優良技術者表彰は25年度から、維持工事等に携わる「地域の守り手」の皆さまも適切に評価できるような制度見直しも行っている。受注者の皆さまの声を聞きながら制度を改定することも引き続き行っていくたい。

——地元建設業者に期待することとは
栗林 建設業の皆さまには維持管理から災害対応など、厳しい現場条件の中でも対応していただいていることに感謝している。しかし、建設業には課題もたくさんある。皆さまには今まで通りの仕事をこれからも続けていくのではなく、新しい技術を持って仕事に取り組んでいただきたい。今までは担い手不足は間違いない、新しいことにチャレンジしていかなないと業界ももたない。建設業の皆さまなくして県土の発展はないので、他人事ではなく自分事と捉え、建設DXや建設ディレクターなど、さまざまなことに取り組んでいってほしい。県の行っていることで足りないこともあると思うので、しっかりと意見交換しながら、お互いがウィンウィンになることを願っている。

県が保有するインフラ施設の状況（2023年度末時点）

区分	状況			
	路線数	実延長(km)	橋梁数	トンネル数 ※ロックシェッド・スノーシェッド含む
道路	県道	399	3,935	2,722
	国道(県管理分)	23	1,265	1,134
	計	422	5,200	3,856

河川	県管理河川	8水系	河川数738	延長4,802km
	県管理ダム	17（多目的ダム16、治水専用ダム1）		
砂防	陸門	4	樋門・樋管	69
	堰	4	水門	6
	砂防設備（砂防堰堤等）	1万9,314施設		
都市公園	地すべり防止施設（区域数）	321		
	急傾斜地崩壊防止施設（区域数）	811		
流域下水道	5公園	262.9ha		
林道	管渠延長	190.6km		
治山施設	終末処理場	4施設、ポンプ場	4カ所	
農業・農村施設	県管理林道	38路線	延長7万8,310m	
交通安全施設	治山ダム（県管理分）	2万6,321		
企業会計資産	地すべり防止施設	137区域		
	ダム	1		
企業会計資産	交通信号機	3,567基		
	道路標識	9万2,100本		
企業会計資産	事業用有形固定資産			
	電気事業：発電所	23所および附帯設備一式	企業局管理ダム	3
企業会計資産	水道事業			
	末端給水事業：浄水場	2カ所および附帯施設一式（取水口1、浅井戸15、ポンプ場35、配水池52、管路延長1,479km）		
企業会計資産	用水供給事業：浄水場	1カ所および附帯施設一式（取水口1、導水トンネル延長3.3km、ポンプ場4、管路延長64.6km）		

県内インフラ施設の老朽化の割合

主なインフラ施設	施設数 (16.4.1時点)	建設後50年以上経過する施設の割合	
		15年度末	24年度末
橋梁	3831橋	33.9%	55.4%
トンネル	192本	21.9%	38.2%
緊急輸送路吹付法面	719カ所	2.2%	29.0%
ロックシェッド	52カ所	0.0%	17.3%
スノーシェッド	73カ所	4.1%	8.3%
舗装	5532km	—	—

※データ出典「長野県ファシリティマネジメント計画」

一般社団法人長野県建設業協会

会長	木下修
副会長	依田幸光
副会長	福田初
副会長	福原亘治
副会長	長坂信治
副会長	深澤信治

〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230
TEL 026 (228) 72000
FAX 026 (224) 30061 (代)

長野県土木施工管理技士会

会長	唐木和世
----	------

〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230
TEL 026 (228) 72000
FAX 026 (224) 30061

長野県生コンクリート工業組合

理事長	山浦友二
-----	------

〒381-2213 長野県長野市広田48番地
TEL 026 (283) 87112
FAX 026 (283) 87115

一般社団法人
長野県測量設計業協会

会長	長吉竹行仁
----	-------

〒380-0838 長野県長野市南長野県町484-1
TEL 026 (セクターBOOA702)
FAX 026 (233) 50789

一般社団法人
日本補償コンサルタント協会
関東支部長野県支部

部長	下平勝史
----	------

〒381-2223 長野県長野市里島8-12
TEL 026 (290) 43190
FAX 026 (293) 43730

長野県建設産業団体連合会

会長	木下修
----	-----

〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230
TEL 026 (228) 72000
FAX 026 (224) 30061

建設業労働災害防止協会
長野県支部

支部長	木下修
-----	-----

〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230
TEL 026 (228) 72000
FAX 026 (224) 30061

A-MAC
安心・安全・新しい
まつもとの建設

松本市建設業協会
松本市建設事業協同組合

会長・理事長	伊藤浩一 (株)丸善土木(株)
副会長・副理事長	藤澤正佳 (株)藤澤組
副会長・副理事長	倉科明 (株)鋼林建工

〒390-0876 長野県松本市間賀2-3-37
TEL 0263 (33) 5768
FAX 0263 (32) 7300

特定非営利活動法人
長野県G空間情報技術協会

会長	増澤延男
----	------

〒381-2223 長野県長野市里島8-12
TEL 026 (290) 43220
FAX 026 (293) 43730

株式会社
みすず総合コンサルタント

代表取締役社長	増澤宗
---------	-----

〒386-1102 長野県上田市上田原1073-4
TEL 0268 (24) 8230
FAX 0268 (24) 8353

東日本建設業保証株式会社
長野支店

支店長	荒井祐介
-----	------

〒380-8537 長野県長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
TEL 026 (226) 7520
FAX 0120 (027) 376



申し合わせ後に記念撮影(6月6日)

関東甲信地域における建設業の担い手の確保に関する意見交換会

構 成 員

関東地方整備局

都 県 ・ 政 令 市

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市

建設業団体 (14団体)

日本建設業連合会関東支部、茨城県建設業協会、栃木県建設業協会、群馬県建設業協会、埼玉県建設業協会、千葉県建設業協会、東京建設業協会、神奈川県建設業協会、山梨県建設業協会、長野県建設業協会、東京都中小建設業協会、神奈川県中小建設業協会、横浜建設業協会、建設産業専門団体関東地区連合会

主な申し合わせ事項 (2025/6/6)

“建設業における魅力ある労働環境を実現する”ための週休2日の推進

- 関東地整、都県・政令市は、発注工事において元請企業から下請企業まで週休2日が実現されるよう、必要な取り組みを推進する。その際、都県・政令市は自らのすべての部署（教育委員会等）の発注工事が週休2日となるよう推進する
- 関東地整、都県は、管内の区市町村長等に対し、各区市町村発注工事における週休2日の実現に向け取り組みを要請する
- 関東地整、都県・政令市、建設業団体は、民間発注者の団体となる経済団体（商工会議所等）に対してさまざまな機会を活用して、担い手3法の趣旨を踏まえ民間発注工事における週休2日や適正工期の実現に向け取り組むことを要請する
- 建設業団体は、元請企業から下請企業まで週休2日が実現されるよう、都県単位で建設業団体間の連携を図り、必要な取り組みを推進する

建設業の魅力・意義（やりがい）の効果的なPRの実施

- 現場見学会や技能実習等のイベントを産・学・官が連携して取り組む
- 特に小・中・高の学生、先生および親を対象としたイベントや出前授業等の機会確保に努める
- HPやSNS、出前講座等を活用して防災やインフラ貢献といった建設業の役割の重要性についての情報発信を行う
- 現場の労働環境改善に取り組む（工事現場のトイレ改善、休憩スペースの確保など）。

週休2日と建設業魅力発信

関東地方整備局は6月6日、建設業の担い手確保に向けて、管内の都県・政令市、各建設業協会と連携して取り組む事項を申し合わせた。担い手3法趣旨を踏まえ、週休2日の推進と、魅力の効果的なPRに取り組んでいく。ブロック単位での連携を打ち出すのは全国初、とりよめで中心的役割を果たした建設部の市川智秀部長に考えを聞いた。市川部長は「関係者の総意として取り組んでいく」との意を強調。今後は「一丸となって」必要な取り組みを推進していく。



市川 智秀 建政部長

建設部の役割、トピックについて

市川 建設部はまちづくり、すまいづくり、建設産業の振興などを総合的に担っている。また昭和記念公園や常陸海浜公園など、管内の国営公園を管理しており、周辺自治体と連携した観光誘致、地域活性化のイベントなどを行っている。

トピックとしては、緑関係が上げられる。昨年、都市緑地法等の一部改正され、緑の基本方針が示された。また都道府県で広域緑地計画を作るという動きがある。

関東地整管内では緑の大きなイベントが続いていく。例えば2024年から25年にかけて「全国都市緑化かわさきフェア」が開催された。本年5月25日には秩父市で全国植樹祭が開かれた。また6月7日には松戸市で全国「みどりの愛護」のついでがあり、来年度の「みどりの愛護」のついで開催地は葛飾区に決まっている。そして27年

は横浜で国際園芸博覧会（GREEN EXPO）が行われる。これらを機に国営公園等も活用しながら緑の大切さ、素晴らしい環境を改めて見つめ直してもらえようようにしていきたい。

―― 関東甲信地域における建設業の担い手の確保に関する意見交換会について

市川 建設業界では昨年、2024年問題が大きなテーマとなった。時間外労働の上限規制にどう対応していくか、各業界団体とさまざまな場面で意見交換をさせていただいた。共通していたのは、担い手確保が課題になっていくということ。この課題に対しては、みんなが一丸となって取り組んでいくことが重要になる。

―― 関東地整や都県・政令市は発注者であり、また関東地整や都県は建設業所管者でもある。受注者側は、日本建設業連合会の関東支部、1都8県の建設業協会、また市区町村工事などを受注している東京、神奈川、横浜の中小建設業協会、さらには技能者を抱えている建設産業専門団体連合会の関東地区連合会、こうしたさまざまな立場の方が一堂に会して、それぞれが抱えている課題や取り組みを共有し、連携して取り組んでいくべきかを検討するため、まず第1回意見交換会を2月に開いた。

―― 具体的なテーマの一つ、週休2日の推進について

市川 建設業の新3Kとして「給与」「休暇」「希望」が上げられている。その中で働きやすい労働環境につながる「休暇」はとても重要なポイントになる。建設業界に限らず、いかに働きやすい環境として担い手を確保していくか、各社が切磋琢磨している中で、建設業界もまずは、ほかの産業と同様に週休2日が確保される状況をつくる必要がある。

建設業の魅力のPRについて

市川 労働環境を改善していくとともに、そのことを発信していく必要がある。今、工業高校の一部でも定員割れの状態と聞いている。建設業はまちづくりに不可欠。また、いざ災害があったら駆けつけていたある仕事かという情報をしっかりと届けて、その上で進路、就職などを判断してもらいたい。

―― 建設業の魅力に触れる機会がなく、知らないままであれば、なかなか建設業に入ろうということにはならない。小・中・高、大学の学生、あるいは社会人も含めて各段階に対してしっかりと魅力を発信して、機運を醸成して呼び込んでいくことが重要になる。

―― すでに各団体がいろいろな取り組みを行っている。例えば茨城県の建設フェスタは1万5000人規模を集客している。各団体の取り組みで同じような部分、違っている部分、いろいろな。互いに参考にしていただきながら、みんなで盛り上げていきたい。

―― 申し合わせの意義について

関東地方整備局 市川 智秀 建政部長

都県・政令市、各建設業団体と申し合わせ

市川 認識を共有し取り組みの基本的な方向をまとめて、一丸となって強固に連携して取り組んでいく。例えば自治体や民間団体に要望に行く際も、バラバラではなくさまざまな関係者の総意としてしっかりと打ち込んでいく。そうすることで相手の受け止め方も変わってくるのではないかと。

―― 管内の関係者が同じ方向を見ながら、発注者協議会などの場で、さらに熱心に議論していただく。例えば埼玉県では、県の事務所長が管内市町村長と会って週休2日の取り組みに理解を求めている。また群馬県建設業協会ではSNS発信を積極的に活用している。このようにほかの自治体や団体の取り組みで良い点は取り入れていただきながら、一歩前に進めていきたい。当然、関東地整としても全力で取り組んでいく。

―― 地域建設業にメッセージを

市川 地域の生活を支えて守る大切な産業。まちづくり、身近なインフラの整備、維持管理のみならず、多発する災害対応に欠かせない存在。国土交通省にとっても大切なパートナーだと認識している。これからも地域の持続可能な発展に貢献し続けていきたい。

―― そのために、建設業が一丸となって担い手の確保に取り組むことが重要になる。地域を支える、いざという時に要となる地域建設業についてさまざまな取り組みを通じて学生などに魅力を感じてもらい、地域建設業に従事したいという人を増やしていくことが必要になる。申し合わせの関係者全員が、できることを頑張っていく必要がある。

建設業から日本を元気に！

東グループ18社は、株式会社東リースを中核として、総合的・多角的な発展をめざします。

建設機械レンタル

株式会社 東リース
株式会社 日興社
株式会社 プラス・ムサシノ
岡本機械産業 株式会社
日本機材 株式会社
有限会社 プラス
株式会社 ミカサワークス
株式会社 れんたま

グループ統轄

株式会社 東ホールディングス

整備工場

株式会社 東整備工場
北進モーター販売 株式会社

機械土木工事

株式会社 細村建設

建機・敷板運搬

ピーマットサービス 株式会社

交通安全施設

株式会社 ヤマシン

生コン

東生コン工業 株式会社
株式会社 旭生コン

損害保険

株式会社 東清

建材

黒米建材店

目の前に信頼できる講師がいるから
一人の勉強時間も、独りじゃない。

田中直るさん

令和4年度 1級建築士合格

総合資格のおかげで人生変わりました。

総合資格学院イメージキャラクター
令和4年度 1級建築士試験合格
当学院受講生・俳優
田中 道子さん

令和7年度
1級・2級建築士
学科試験

正解番号
事前予約サービス

無料

試験直後に正解番号*が確認できる！
試験に役立つ特典付き！

★1級は学科I・II・III、2級は学科I・IIに
限ります。

事前予約はコチラから→

総合資格 検索



過去10年で「最難関」の試験でも

圧倒的な実績で当学院の優位性を証明しました！

1級建築士
合格実績
No.1

令和6年度 1級建築士 学科・設計製図試験

全国ストレート合格者占有率



全国ストレート合格者1,036名中 / 当学院当年度受講生666名

令和6年度 1級建築士 設計製図試験

全国合格者占有率



全国合格者3,010名中 / 当学院当年度受講生1,768名

※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会「No.1表示に関する実態調査報告書」に基づき掲載しております。 ※総合資格学院の合格実績には、模擬試験のみの受験生、教材購入者、無料の役務提供者、過去受講生は一切含まれておりません。 ※全国ストレート合格者数・全国合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表に基づきます。 ※学科・製図ストレート合格者とは、令和6年度1級建築士学科試験に合格し、令和6年度1級建築士設計製図試験にストレートで合格した方です。(令和7年1月15日現在)



総合資格学院

〒163-0557 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル22F TEL:03-3340-2810

スクールサイト

www.shikaku.co.jp

総合資格

検索

コーポレートサイト

www.sogoshikaku.co.jp

SNS

X ⇒ @shikaku_sogo LINE ⇒ 総合資格学院 Instagram ⇒ sogoshikaku_official

開講講座

1級・2級 建築士/建築・土木・管工事施工管理技
士/設備・構造設計1級建築士/建築設備士/宅建士/
賃貸不動産経営管理士/インテリアコーディネーター

法定講習

監理技術者講習/一級・二級・木造建築士
定期講習/管理建築士講習/宅建登録講習/宅
建登録実務講習/第一種電気工事士定期講習

建築学部・学科の受験情報や
建築系大学の検索ができる
高校生向けサイト

be Architect
www.kenchiku-gakka.com



株式会社総合資格の人材サービス

採用(新卒・キャリア)でお困りの人事担当者様ご相談ください!

<強固なネットワークでこのようなニーズにお応えします>

貴社の採用戦略に合わせ
建設業界経験者や建設系有資格者を
ご紹介させていただきます!

(中途採用)お問合せはこちらのQRから→

総合資格 career

建設・不動産業界の転職支援サービス



建築・土木系学生登録数8,000名以上の
就職支援プラットフォームに企業情報を
無料掲載可能です!

(新卒採用)お問合せはこちらのQRから→

総合資格 navi



建設業界で転職をお考えの方ご相談ください!

<転職支援サービス「総合資格career」の特色>

・他求人情報サイトに掲載していない各地域の優良企業まで幅広くカバー!
・長年の資格ビジネスで培ったノウハウを持つアドバイザーがあなたを担当!
・建設系領域に特化したキャリアアドバイザーによる適確な転職支援をさせていただきます!

(転職支援サービス)お問合せはこちらのQRから→

総合資格 career

建設・不動産業界の転職支援サービス

